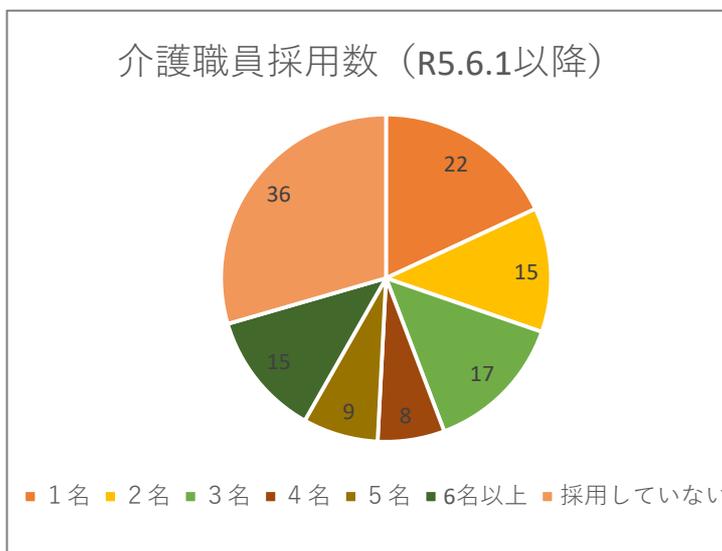


R6 「被災地における福祉・介護人材確保事業」アンケート集計結果

【アンケート回答情報】 調査基準日	令和5年6月1日以降の介護職員採用について
回答期間	令和6年5月7日～5月24日
配布施設・事業所数	355
回答施設・事業所数	122
回収率	34.4%

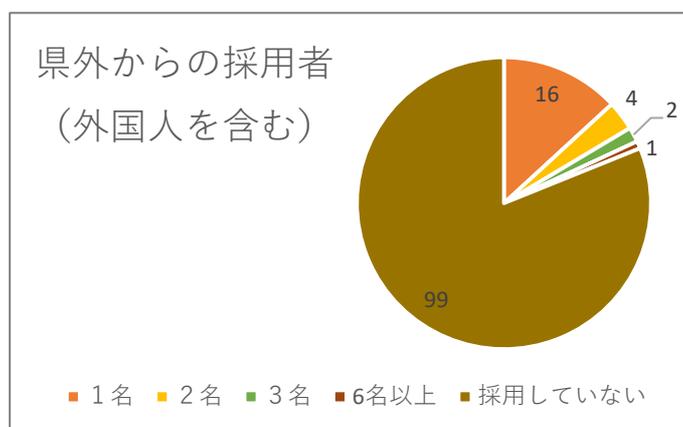
問1：令和5年6月1日以降に介護職員を採用した。

人数	法人数	割合
1名	22	18%
2名	15	12%
3名	17	14%
4名	8	7%
5名	9	7%
6名以上	15	12%
採用していない	36	30%
合計	122	



問1-2：①福島県外（外国人を含む）に居住していた者を採用した。

人数	法人数	割合
1名	16	13%
2名	4	3%
3名	2	2%
6名以上	1	1%
採用していない	99	81%
合計	122	



内、外国人採用人数

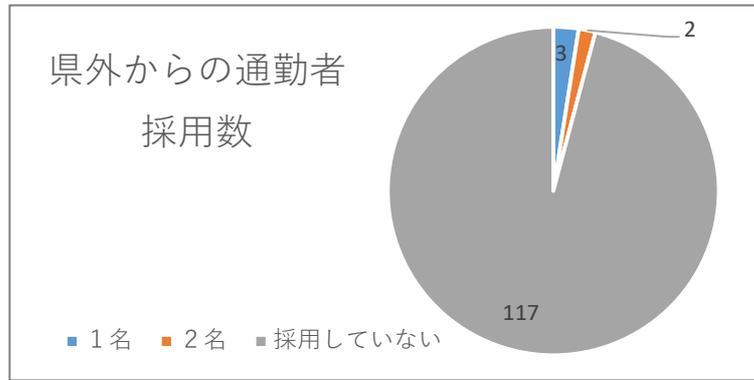
人数	法人数
1名	2
2名	3
6名以上	1

内、新採用人数

人数	法人数
1名	5
2名	1
3名	1

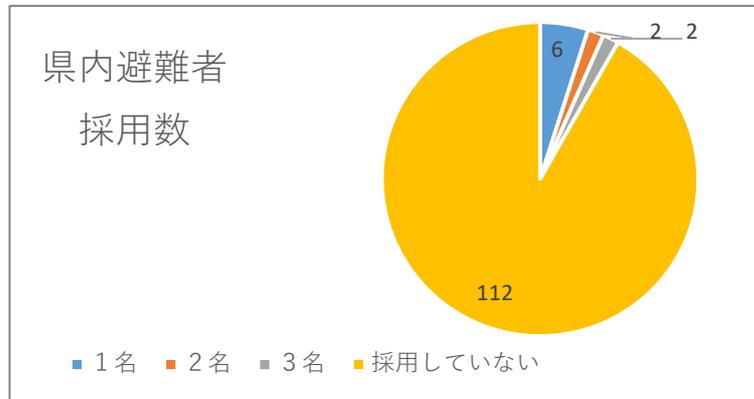
問1-2：②福島県外から通勤する者を採用した。

人数	法人数	割合
1名	3	2%
2名	2	2%
採用していない	117	96%
合計	122	



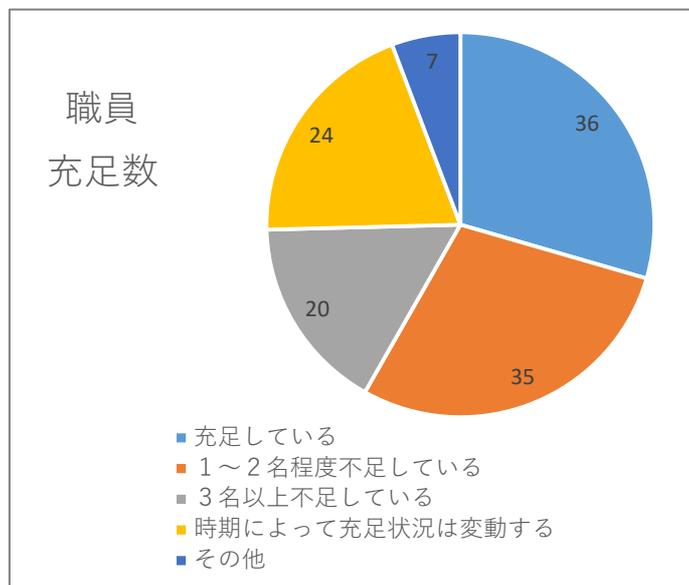
問1-3：避難指示区域から県内に避難していた方を採用した。

人数	法人数	割合
1名	6	5%
2名	2	2%
3名	2	2%
採用していない	112	92%
合計	122	



問2：貴施設・事業所で介護職員は充足していますか。

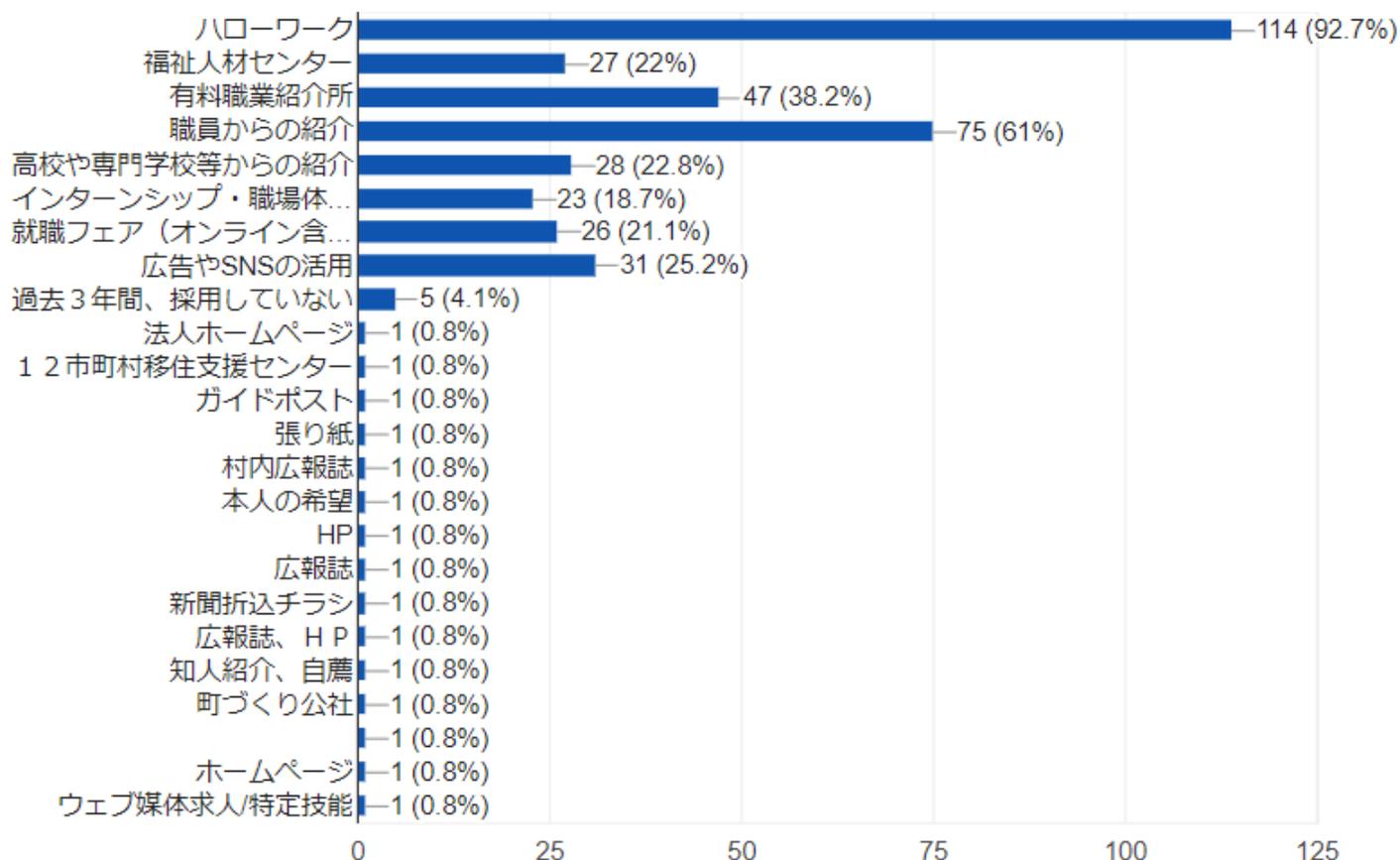
充足感	法人数	割合
充足している	36	30%
1～2名程度不足している	35	29%
3名以上不足している	20	16%
時期によって充足状況は変動する	24	20%
その他	7	6%
合計	122	



【その他の意見】

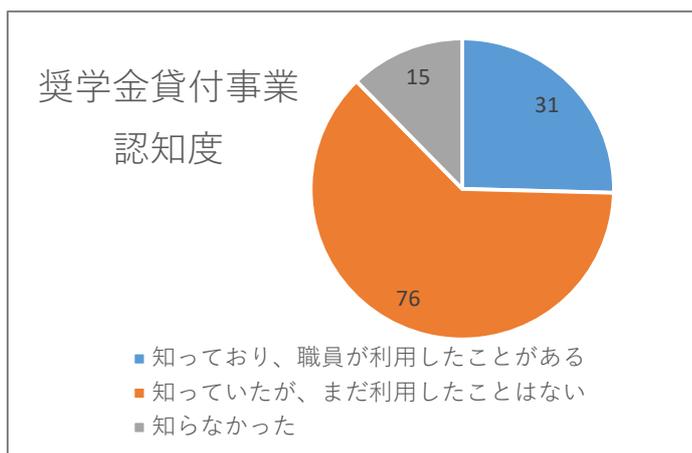
- ・充足しているが、同性介助を行う為には男性職員が不足している。
- ・今年度退職予定者がおり、来年度に向けて採用したい。
- ・今後採用予定がある
- ・充足しているが、同性介助を行う為には男性職員が不足している。

問3：求人する方法について、どのような機関・媒体を使用し求人を行っていますか？（複数回答可）



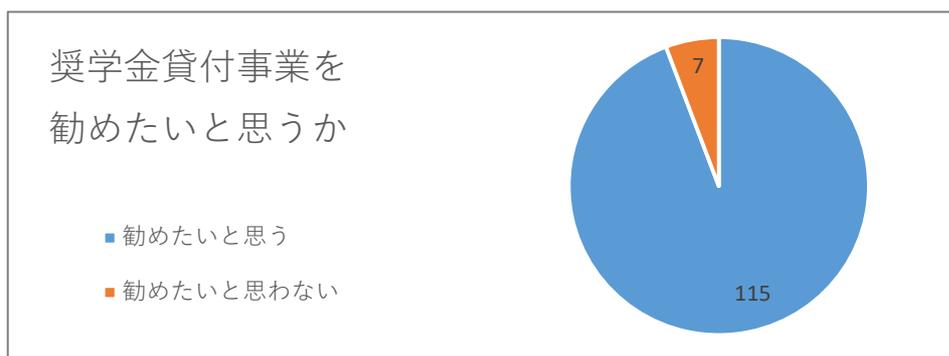
問4：県外から就職された方向けに、県社協が「奨学金貸付事業（就職準備金）」を行っているのを知っていましたか。

	法人数
知っており、職員が利用したことがある	31
知っていたが、まだ利用したことはない	76
知らなかった	15
合計	122



問5：県社協で行っている「奨学金貸付事業(就職準備金)」について、対象となる職員がいたら勧めたいと思いますか？

	法人数
勧めたいと思う	115
勧めたいと思わない	7
合計	122

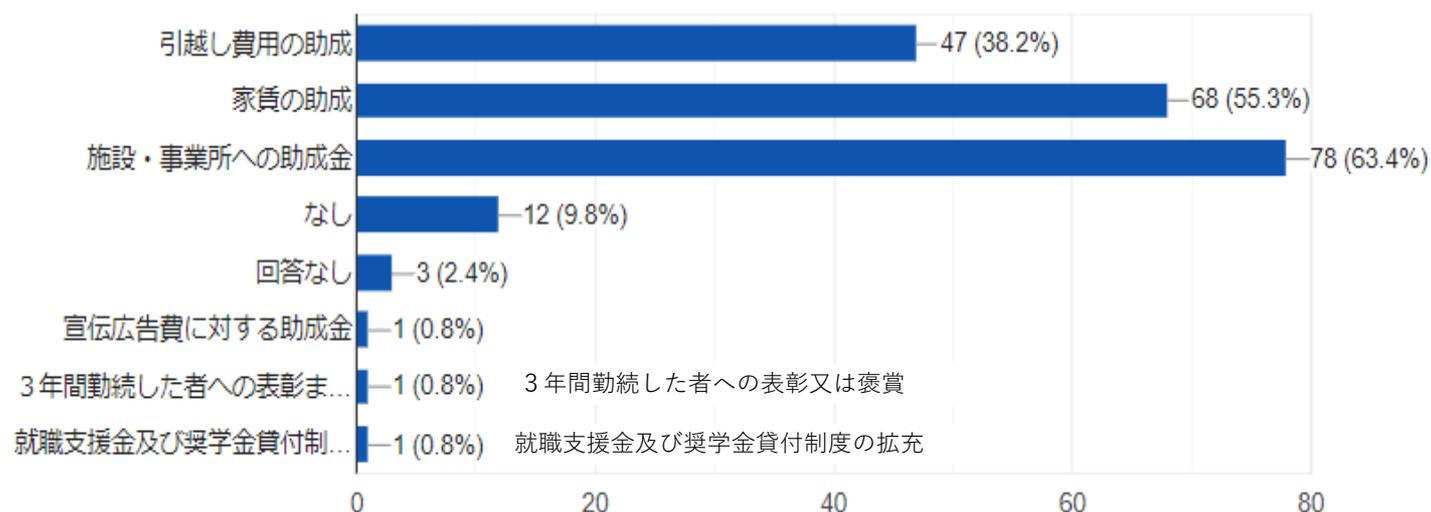


【働めたいと思わない理由】

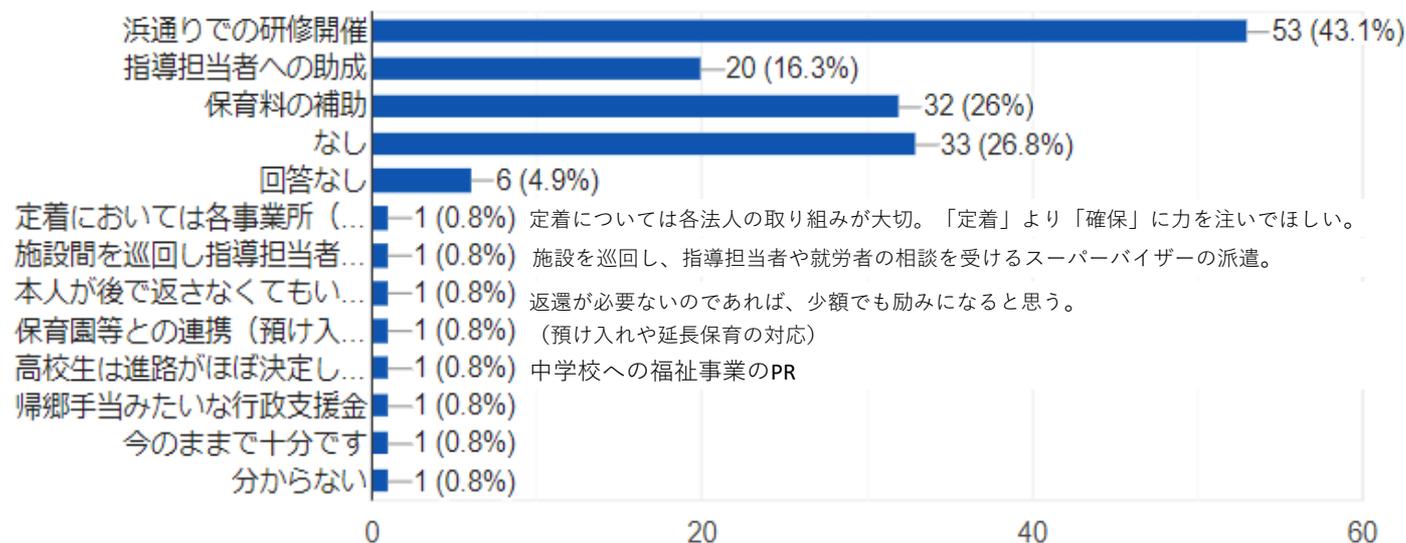
- ・給付ではなく、貸付であるため
- ・研修受講料を払うくらいは、お金の持ち合わせがある人を採用したい。
- ・県外からの応募を実施していないため
- ・勧める職員がいない
- ・給付ではなく、貸付であるため、貸付金額が少ないため、家賃の貸付がないため

問5-2：介護人材確保・定着のためにどのような事業があれば良いと思いますか。

①人材採用・確保について（複数回答可）



②人材定着について（複数回答可）



問6：その他、被災地における福祉・介護人材確保事業について、改善してほしい部分やご意見など

- ・就職支援金交付事業は何度も活用させていただきました。受け取ったスタッフもモチベーションが上がるようです。このような事業の枠を増やしていただけるとありがたいです。
- ・こういった事業の際の広報（チラシ）等をあまり印刷したり配布したりせず、メールやネット、SNS等で広報・周知を行い、事業所に印刷してもらおうなどして、浮いた印刷費や郵送費で何か別な事業等ができれば良いのかなとも感じます。
- ・働き手が減少しているため、引き続き地域の魅力を発信して頂きたいです。
- ・広い範囲での広告活動を行って多くの人に知ってもらいたい。
- ・補助対象となる方々を対象とした企業説明会を実施してほしい。
- ・福祉・介護にこだわらず、町全体の活気・魅力につながる事業を望みます。
- ・県外からの就労者が減ってきています。コロナ禍前に行っていた全国で開催される就職イベントでの福島県への移住・就労キャンペーンを再開してほしい。
- ・相馬・新地町の（隣町）の支援についても考えて欲しい部分があります。
- ・求職者、離職者に対しての研修会の実施や、今以上に目につきやすい環境になると助かる。まずは関心を持ってもらえるようなアプローチの方法があると思う。そんな研修会を希望します。
- ・貸付＝借金のイメージがあるので、助成金にしてもらえるといい。ステップアップで初年度5万円、2年目10万円・など、返還免除なら同等かと思います。
- ・スタッフは高齢だが退職者もなく安定している。だが体力面で不安がある。処遇改善等介護改定が頻繁にあるため仕事が煩雑になる。スタッフの人数が多いと法人として不安はないが、支給が少なくなるため常勤換算はギリギリがいいと考える。
- ・介護事業所のなかでも特にヘルパーは募集してもなかなか集まらず大変です。8割の職員が60代と頑張ってくれています。将来を担う人材が欲しいですが難しいです。
- ・採用はあるがほとんどは転職組でいわき市で介護職が増えているということではない。有料職業紹介所を利用する人が多く困っている。HWや無料の所を使って申し込んでほしいと思っている。県外者には給与の格差を感じている。貸付ではなく支援金として金額を上乗せしてやってもらえたら可能性があると思う。
- ・小規模な施設のため、職員の当日欠勤などで実質的な人員不足のリスクを抱えています。急遽の際に頼める人材派遣事業などがあれば利用したい。
- ・事業対象を福島県外にこだわらず、例えば他業種からというような考え方にすることはできないのでしょうか。
- ・令和5年4月に高卒の職員を常勤で雇用した。介護の仕事に関心があり就職したいとのことでした。介護の仕事の魅力を発信することも大事に思います。
- ・家賃を法人で支払い、特定技能1号実習生から法定8%（月給）を家賃として充当しているが、家賃の差額が本人への現物給付として課税となってしまうので、家賃補助がほしい。
- ・訪問介護事業所です。定年なく働けます。高年齢の職員が多いです。退職後、再就職の方もいます。助成金等制度等も検討していただきたい。（他職種から訪問介護員に再就職）
- ・登録ヘルパーの求人を出しても、町内、他市町村からの応募がない状況です。
- ・サービス管理責任者は現在、売り手市場と聞きました。求人広告を見ると、他社さんで40万円という高額な給与と金額を掲載してあったりします。このような給与を出さないと採用出来ないのであれば、弊社のような小規模の事業所は運営して行けません。
- ・採用してもすぐ辞めてしまうので、困っています。
- ・色々と考えてくださり、ありがとうございます。